



山あいの街・箕面を根っからクリーンにしよう!

箕面市議会議員
中西とも子
無所属「市民派」

元気に! とも子議会ニュース

*号外 発行: 中西とも子と箕面から変えようネット!

〒562-0001 箕面市箕面 2-1-34 (みのおサンプラザ北向い) TEL/FAX 072-725-8351
http://homepage3.nifty.com/nakanishi_tomoko/ e-mail: minonet-tomoko@nifty.com

「緊急プラン」説明会では、市民の怒り爆発! 市は、パブリックコメント(市民意見募集)を 一次締め切り(1月16日)以降も継続すると約束。

■「緊急プラン(素案)」とは、きびしい財政を乗りきるために、むこう5年間、毎年20億円の節約をはかるというも

昨年12月16日に公開された「緊急プラン」は副市長をリーダーに庁内から選抜したチームで作成されました。箕面市の厳しい財政を見直し、5年後に収支トントンにしよう、という提案です。

予算をつくる段階で、市民に公開しようという取り組みは一定評価できます。問題は、①現状の財政をどうとらえるか②反省点を明確にして、どのような理念でこれからの箕面をデザインするか③そのためにどれだけ市民にお知らせして、声を聴き、話し合えるか、です。

1月7日～10日の4日間、西南・中央・東地域で説明会が行われましたが、市民への周知は十分ではありませんでした。提案グループのリーダーである副市長や、公約を大きく変更しなければならない市長はとうとう一度も説明会場に現れませんでした。市民の切実な声を聴いて欲しかったのに、残念でなりません。1月17日には「市民意見」や各部の意見を聞いて市長が最終判断(2009年度の予算に反映)することになっています。

■市長がいう「箕面は財政再建団体になる」は、本当か? 箕面市が「再建団体」になるなら、府下の自治体はすべて「再建団体」となるはず。

そもそも、借金0円の自治体などありえず、民間の会社でも借り入れをおこない、市民生活においても住宅購入にローンを組みます。市が無理な借金を行わないように「実質公債費比率」という借金の限度も決められており、「早期健全化基準」(イエローカード)が25.0、財政再生基準(レッドカード)は35.0という指標に対し、箕面市は8.1という健全な数値の経営を行っています。

もちろん、昔のように潤沢な収入が見込まれる訳ではないので、余分な開発や無駄使いを徹底的に止めて、今のうちに「元気な市民」を増やし、将来の財政支出抑制や活力あるまちづくりのために、絞り込んで投資するべきです。

それでなくても昨今の金融不安や景気の悪化で、人々の暮らしは不安と背中合わせ。これ以上市が住民の生活を脅かすなど言語道断です。

「緊急プラン(素案)」では5年間で、

- 基金を76億円取らずし、
- 財政規模を約21 億円縮小(サービスを削る)
- 歳入(収入)を毎年1億円アップさせる

そのために、5年後に向けて

●削減目標

人件費	5 億円
扶助費	5 千万円
事務事業	3 億 1 千万円
補助金	3 億 7 千万円
施設の統廃合や 企業会計の繰り出し金ほか	9 億 6 千万円

■「緊急プラン」は国基準(最低基準のサービス)がベース。これでは「再建団体」になったのとほぼ同じ状態となり、返って将来にツケを残すことに!

【 廃止・削減対象(抜粋) 】

◎人件費	4 億 1 0 0 0 万円
●児童・生徒の就学援助	約 1 千 7 0 0 万円
◎障害者・ひとり親医療	約 2 千 5 0 0 万円
●タッキー多言語放送	約 5 5 0 万円
●歯科検診や在宅寝たきり高齢者歯科検診	約 1 千 8 0 0 万円
●福祉予約バス・Mバス	約 4 千 7 0 0 万円
◎外郭団体や地域団体への補助金	3 億 7 千万円
◎保育所保育料の改定	約 9 千 9 0 0 万円
◎公共施設使用料改定	約 1 千 2 0 0 万円
●図書館の再編統合	5 千 5 0 0 万円
●リハビリセンターの見直し等	5 億 4 千万円
◎奨学資金貸与の凍結	1 億円
●民間温水プール一部借り上げ等	2 億円
◎上下水道の福祉減免	約 2 億円
●がん検診の一部自己負担化	約 1 億 6 千万円
◎国保への一般会計からの繰り出し	3 0 億円

(以上、87項目の一部。うち◎は2009年度から実施予定の項目です)

「緊急プラン(素案)」は、箕面市の各施設に置いてありますので、持ち帰ることができます。また、市のホームページでも公開しています。

中西事務所でもご用意していますし、外出ができない方はご連絡いただきましたら、発送いたします。

〒562-0001 箕面市箕面2-1-34

中西とも子事務所 ◆ 電話 & fax 725-8351

■ 国民健康保険の赤字対策で値上げ! ? 問われる「政策理念」と弱者への配慮。

- ①収納対策の強化(保険料の回収)
 - ②保険料の見直し
 - ③市の独自制度の見直し(サービスの縮小)
- ②では、保険料の値上げで収入を3億円アップ、6億円アップの2パターンを検討中です。
- 3億円のアップでは、(市の試算では)
- ・年収が208万円という世帯が最も多く5万円~6万円の負担増となる。
 - ・2人世帯の年収400万円では、8万円の増額
 - ・2人世帯の年収750万円では、約1万円の減額!
 - ・750万円以上のほとんどが、増減なし(増額は0円!)
- という驚きの試算状態となっています。

6億円のアップでは、さらに中・低所得者層を圧迫することになります。(高額所得者は無傷)

こんな不平等、非現実的な施策を「高額所得者の上限は国が決めたことだからしかたない」(市民部)と言っている場合ではありません。不合理な法律は地方から正していくべきで、理に合わない法の下で、弱者に負担を強いるのは自治体の責任を放棄していることとなります。政策は、市民の生活実態と、未来に及ぼす影響を十分考慮して提案・実行すべき。

行政の仕事は、市民が健康で文化的に暮らせるように配慮するべきで、自治体が赤字になるからと言って、市民の生活を破綻させてはいけません。行政は真っ先に無駄使いをなくし、絶対に必要なものと、無くて困らないものの優先順位を見極めて政策を立てなくてはなりません。また、お金が無いといいながら開発(北大阪急行延伸)には 25 億円

以上の基金を積んでいる点も、もっと議論が必要だと思えます。

